



# 太陽光発電施設導入事業補助金

広島県では、自家消費型太陽光発電施設の普及又は導入に係わる『課題』を解決する先導的又は実証的な事業に対し、補助金を交付します。

## 公募期間

令和8年3月27日（金）～令和8年6月5日（金）まで

### 対象事業の 主な要件

- ・自家消費型太陽光発電施設の普及又は導入に係る課題解決を図るための先導的な又は実証的な事業であること。  
(⇒詳しくは裏面参照)
- ・自家消費目的であること (FIT・FIP制度は対象外)。
- ・県内において、施設設置を伴う事業であること。

など

### 補助対象者

法人格を有する団体  
※ NPO、組合、学校法人、中堅・大企業等も含まれます。  
※ 補助対象者は、県内において補助対象設備を所有する者になります。

### 補助対象設備

太陽光発電設備及び当該設備に付帯して設置する設備  
(設備例：太陽光パネル、架台、EV、PCS、V2H、EMSなど)

### 補助対象経費

本工事費、付帯工事費、設備費、調査費など

### 補助率

1/2以内

### 補助上限

最大800万円

### 事業期間

交付決定日から令和9年3月31日まで  
※交付決定日は7月初旬を予定しています。

### 審査方法

県が設置する審査会において審査

お問い合わせ

広島県環境県民局 環境政策課 ネットゼログループ  
TEL | 082-513-2913 E-mail | kankansei@pref.hiroshima.lg.jp

広島県 課題解決型補助金

検索

HPはこちら!



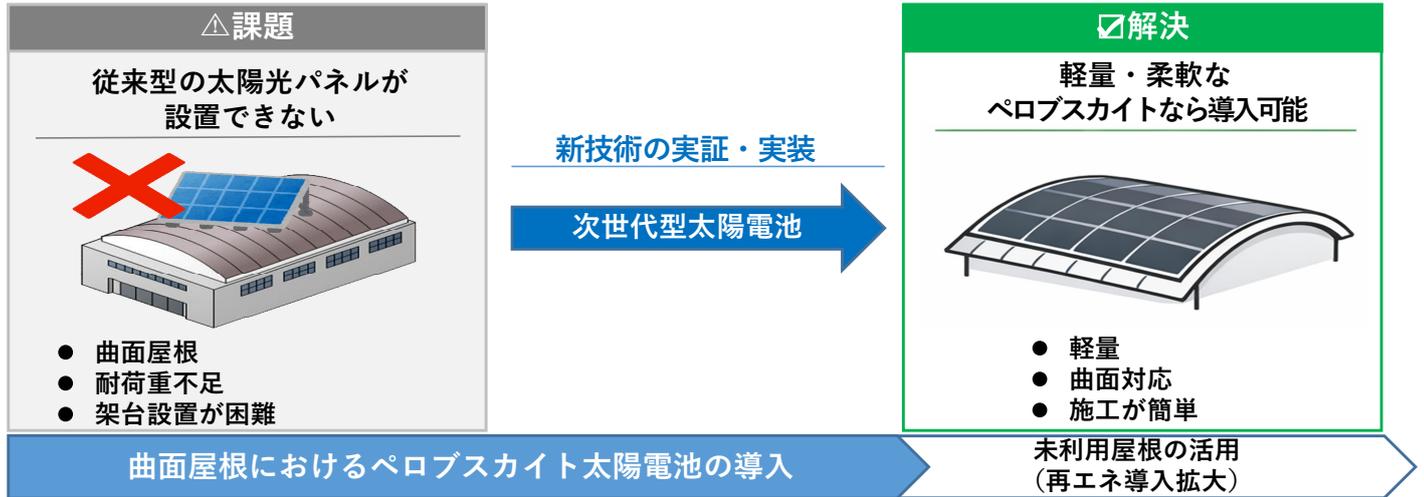
# 「課題解決型」とは？

本補助金では、自家消費型太陽光発電施設の普及又は導入に係る課題及びその解決策を事業者自らで提示いただきます。

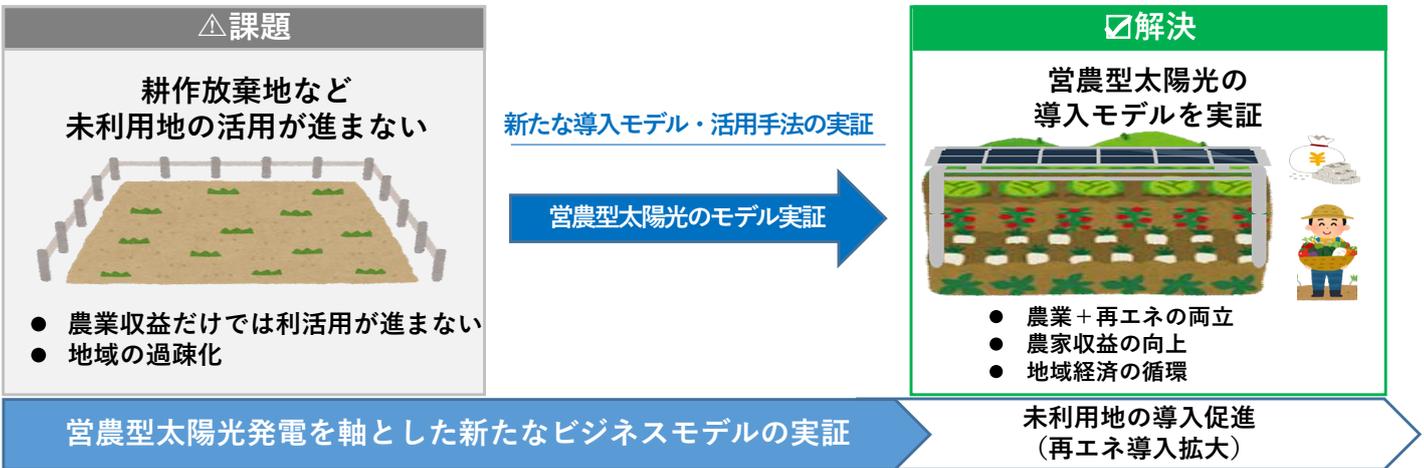
## 【解決策のポイント】

- ・提示した課題に対し、解決策が直接の因果関係を持つこと。
- ・一般化した手法の単純導入にとどまらず、技術・製品の新規性、組み合わせの独自性、適用領域（場所・スキーム）の新規性を有するなど、独自性や先導性が認められること。
- ・一定の再現性及び横展開可能性を有し、他地域・他分野における取組の参考となるなど、今後の社会実装や普及展開が期待できること。

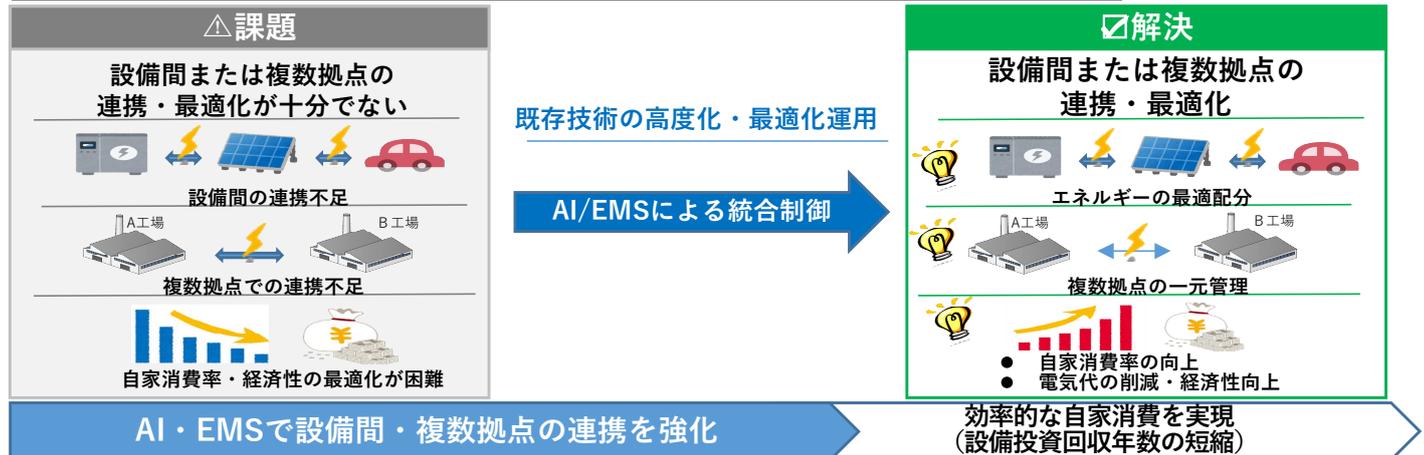
## 想定事例①：次世代型太陽電池を活用した未利用屋根への導入拡大



## 想定事例②：営農型太陽光発電を軸とした新たなビジネスモデルの実証



## 想定事例③：AI・EMSを活用した設備間・複数拠点のエネルギー効率化



※事例は、上記に限定するものではありません。